

2018年9月25日

活力ある地域の取組みを紹介する「こうゆう かわら版」創刊!!

～ 創刊号は「匝瑳市版 生涯活躍のまち形成事業」を紹介します ～

株式会社 千葉興業銀行（頭取 青柳 俊一）は、地域の活力ある取組みを紹介するミニ情報紙「こうゆう かわら版（以下、本紙）」を創刊しましたのでお知らせいたします。

本紙は、取組みを行っている事業者等へのインタビューを中心に構成し、まだ多くの方に知られていない珍しい取組みなどをご紹介してまいります。

創刊号となる今回は、匝瑳市の飯倉駅近くで行われている「匝瑳市版生涯活躍のまち形成事業（以下、同事業）」を取り上げています。事業推進の中心人物である社会福祉法人九十九里ホーム・井上理事長と、その事業をサポートした株式会社ローカルファースト研究所・関所長に、当行役員がお話を聞かせていただきました。

当行も金融支援のみでなく、協議会の運営および協議会委員として参加させていただいた事業となりますが、本紙インタビューでは、この事業を始めるに至った経緯や必要性について、大変興味深いお話を掲載しております。是非ご一読ください。

当行は、これからも地域経済の発展ならびに地方創生に寄与する「コンサルティング・バンク」の確立実現を目指し、さまざまな取組みを行ってまいります。

以 上

インタビュー

「生涯活躍のまち」形成事業

〜飯倉駅前から匝瑳市全体に元気を届けたい〜

JR飯倉駅の西側で「匝瑳市版 生涯活躍のまち形成事業」が進められています。当行八日市場支店のお取引先である社会福祉法人九十九里ホーム様が中心となって進められていることから、本紙で取り上げさせていただく運びとなりました。インタビューでも触れられておりますが、本事業はあらゆる世代を対象としたサービスが一角にそろったことが全国的にめずらしく、その運営を医療・福祉のスペシャリストである九十九里ホーム様が担っていくことが特徴として挙げられ、当行も様々な面でお手伝いさせていただいております。

事業を手がけるにあたって開催された「飯倉駅前地区まちづくり協議会」の様子



協議会の様子



4月に開園した「あかしあこども園」

「くり協議会」では、地方創生に知見のある株式会社ローカルファースト研究所の関所長をご紹介するとともに、当行も事務局として参加させていただきました。地元の方々等との協議が進められた結果、多面的なアイデアを取り入れた「匝瑳市版 生涯活躍のまち」の事業計画が完成、承認され、現時点では認定こども園が開園しております。さらに、今年度は特別養護老人ホームの完成も予定されています。

今回は、社会福祉法人九十九里ホームの井上理事長と、株式会社ローカルファースト研究所の関所長にお話を伺いました。



〜こうゆう かわら版 発行にあたって〜

平素より千葉興業銀行をお引き立て賜り、まことにありがとうございます。「こうゆう No.70」で触れさせていただきましたが、これまでの情報提供紙「こうゆう」は、私どものミニディスクロージャー誌と統合し、リニューアル版第1弾が2018年6月に発行されました。

そんな中、これまでの「こうゆう」でご好評いただいております、私どものお取引先へのインタビューコーナーを中心としたミニ情報紙を発行する運びとなり、このたび「こうゆう かわら版」創刊号が完成いたしました。

最後までご拝読いただければ幸いです。



ミニディスクロージャー誌「こうゆう2018」

社会福祉法人 九十九里ホーム 理事長
井上峰夫氏



株式会社 ローカルファースト研究所 所長(代表取締役)
関 幸子氏



関氏プロフィール

株式会社ローカルファースト研究所代表取締役
東洋大学客員教授

1980年から三鷹市 財団法人まちみらい千代田で約30年間の地方行政に携わる。その間に株式会社まちづくり三鷹、秋葉原タウンマネジメント株式会社等のTMOを設立し、エリアマネージメント事業を推進。2009年から現職。地方創生やPPP、SDGs事業について、自治体と連携して具体的な事業立案のアドバイスをを行う。現在、内閣府の自治体SDGs推進評価・調査検討会、総務省地域IoT実装推進事業評価会の委員等、政府委員に就任。

聞き手

千葉興業銀行

常務取締役

梅田仁司

常務執行役員

池田成樹

地域に浸透し、相談を受ける立場になったことがきっかけに

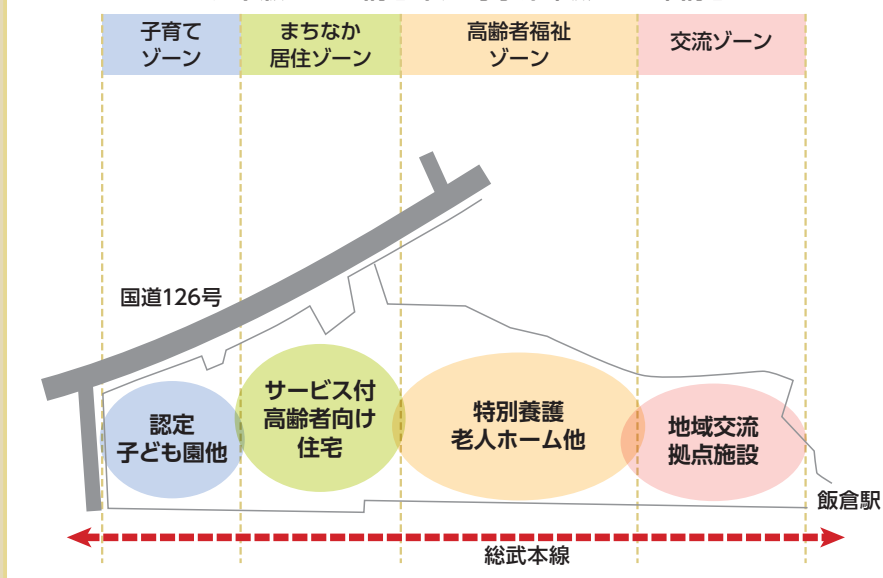
「本事業を九十九里ホーム様が取り組むことになった経緯を教えてください。」

井上氏 私ども九十九里ホームは、1935年から地元で運営を続けております。当初は結核回復期にある方々の保養所としてスタートしたため、忌み嫌われる存在としてみられることもありましたが、それでも、「この地域に必要なことは何か」、「周りの人々は何をすれば喜んでくれるのか」をモットーに運営を続け、地域との融合を図ってきました。この事業が生まれたきっかけは、飯倉駅近くにあった大型スーパーの撤退です。撤退後も建物だけが残り続け、匝瑳市の入り口に位置する土地として、あまりそぐわない状態が続いていました。地元としても「何とかしなくてはならない」となり、私どものところへ相談にきたことが事業の始まりです。

「生涯活躍のまち」は高齢者のイメージがありますが、こども園の開園からスタートしましたね。

井上氏 匝瑳市から相談をいただいた際には、漠然と高齢者向け施設の建設を考えていました。そんな中、幼稚園を経営している知り合いが、事業をたたまざるを得ない状態にありながら、なかなか円満な形で終わらせることができないことに悩んでいました。調べてみると、私ども社会福祉法人でも「認

匝瑳市版CCRC構想策定等事業(飯倉地区)構想図



定こども園」という形態であれば運営が可能ということがわかり、「地域にとって大切な子供の場所をなくしてはならない」との思いから、事業を引き継ぐことにしました。そこで、本事業を高齢者向けだけでなく、子供から高齢者までの幅広い世代を対象にすることとし、健康なうちに移住してきてもらう「生涯活躍のまち」としてのまちづくりを進めていくことにしました。

関氏 この事業では、既に開園したこども園に始まり、特別養護老人ホームやサービス付高齢者向け住宅の建設が予定されており、一画の土地にこ

れだけ多様な施設があるのは、全国でも珍しいことなんです。これらの施設が揃う事に加え、運営する九十九里ホームさんには歴史があり、病院、高齢者向け施設、障がい者向け施設などを手がけているので、水準の高いサービスが提供できます。「ここなら安心して移り住めますよ」と、興味のある方にはよくお薦めしています。

移住には都市部との連携が重要だが、積極推進には難しい現状も

——本事業が軌道に乗るために鍵となることは何ですか。

関氏 日本の人口構造から見ると、高齢化は実は都市部の問題です。地方は既に高齢化が進んでおり、今後は過疎化が問題となります。そのため、地方では既にある高齢者向けの施設が余っていくことになりそうです。それに対し、都市部では高齢化がすごい勢いで進んでいくので、このままいくとキャパシティを超えてしまいます。従って、都市部と地方が連携し、高齢者が安心して最後まで暮らせるように移住を進めていくことが重要となります。

しかし、実態がこの様な状態であっても、都市部の自治体が積極的に移住を薦めることは、住民を放り出すことととられかねないため、なかなか表向きに政策として打ち出せないことが困難であることが、東京都の幾つかの自治体への視察を通じてわかりました。一方、都市部の介護現場では、このままではケアしきれなくなるという危機感が強く、興味のある方には本事業のような「生涯活躍のまち」への移住を説明してくれていることもわかりました。現状では、個々の介護現場との連携を進めていくことが鍵になると考えています。

井上氏 私は今後、認知症患者が増加することを

心配しています。認知症患者は身体的には元気な方が多くいるので、歩き回ってしまうことがあります。そうすると、ケアが行き届かない状況では大変な事故につながりかねません。この点からも都市部から地方に移住してきてもらい、手厚いケアを受けてもらいたいと思います。

関氏 県内にも幾つか視察に行つたのですが、千葉県でも船橋市や柏市などでは、これまでお話しした都市部の条件に当てはまっています。都内や他県から移住してもらうよりも同じ県である分、匝瑳市への移住に対する抵抗感は少ないと考えられるので、県北西部に住む方々に積極的に情報をお知らせするのも有効かもしれません。

周りが困っていることを「役に立つチャンス」としてとらえることが大切

——今回の事業では計画段階から当行も参加させていただきました。当行や金融機関への要望はありますか。

関氏 まずは情報を発信する主体になっていただくことです。「生涯活躍のまち」構想は、まだまだ認知度がなく、都市部の事例でもお話ししたとおり、「放り出す」といったあまり良くないイメージを抱かれることもあります。正しい情報を伝える必要があるのですが、我々当事者がお話すると、金融機関などが第3者として客観的な立場から話すのでは、伝わり方が違ってきます。そのため、今回のように金融機関から情報を発信していただくことはぜひお願いしたいです。

また、医療・福祉業界でいえば、労働力の問題が深刻です。国内の人口動態からすると、外国人によるヘルプが避けられないかと思えます。そうすると、外国人の受け入れ方や高齢者との接し方

など、解決しなければいけない課題が生まれてきますが、これらは1企業や匝瑳市だけの解決は難しいでしょう。

「オール千葉」で臨まなければならぬため、ちは興銀さんにも積極的に加わってほしいですね。

井上氏 我々としても、現在は外国人労働者の受入れをすることなく、経営ができていますが、今は考えていかなくてはいけなくなるでしょう。そうなった場合、海外とのパイプはありませんから、信用できるところを紹介してもらわなければなりません。また、受け入れる側の心得などを学ぶ機会も必要となるでしょう。外国人労働者を受け入れるとなった場合、送り出す側にも気持ちよく出してもらいたいので、ちは興銀さんには様々な面で仲介役を担ってほしいですね。

冒頭でもお話ししましたが、我々は地域に何が必要なのかを常に考えてきました。「周りの人が困っていることこそ、人の役に立つチャンスなんだ」という思いを持ち続けることが大切だと考えています。——本日は貴重なお話をありがとうございました。



ちば興銀は、様々な地方創生推進への取組みを応援する商品を取り揃えております。

▶ CKB地方創生融資「ふる活」

事例1 ▶ 働く女性を支援する企業による サテライトオフィス開設

女性活躍、働き方改革への寄与などが期待されます。

事例2 ▶ 地域商社へのご融資

地元の第1次産業の活性化、高齢者・障がい者雇用の創出などが期待されます。

「ふるさと」である千葉県を**活性化**させたい、「千葉県の持つ資源を**フル活用**したい」という思いから、ちば興銀ではCKB地方創生融資「ふる活」の取扱いを開始いたしました。これまで、働く女性を支援する企業や、地域商社などのお客さまにご利用いただき、今後、様々な地方創生における効果が期待されます。「まち・ひと・しごと」などに関することを通じて、地方活性化に結びつく事業であれば、比較的幅広い事業が対象となりますので、ご興味のある方はぜひご相談ください。

▶ ちば興銀スポーツ振興私募債



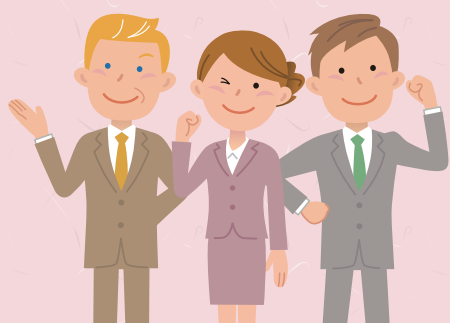
私募債を発行されるお客さまから受け取る手数料の一部を、スポーツ振興に関する物品やイベント開催費用として地域の学校などに寄贈する仕組みを持つのが「ちば興銀スポーツ振興私募債」です。当初、この商品は当行65周年を記念し、お取扱いの期間や総額を限定して開始しましたが、地元企業の皆さまからの声にお応えし、これらの限定を撤廃してお取扱いしております。
ここでは実際に寄贈が行われた様子をご紹介します。

Information

人材確保に関する相談窓口を設置

人材確保で
お悩みの方は…

ちば興銀に
ご相談ください



当行では、お客さまへの人事コンサルティング力を強化するため、「人材」に関して強みを持つ株式会社アヴァンティスタッフ、株式会社日本人材機構、株式会社フオーバルの3社と提携し、銀行内に「人材確保に関する相談窓口」を設置いたしました。
この窓口では人材確保に関する提案のほか、後継者候補となり得る経営幹部人材の紹介や、多様な価値観、経験、ノウハウを持つ外国人材の活用などについても対応させていただきます。ご要望のあるお客さまへの訪問も行ってまいりますので、まずは営業店の担当者にお声かけください。